

## 平成 17 年度 決算について

### 1. 業績概要 (連結)

#### ● 営業収益 (売上高)

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、暖房需要の増加などによる電気事業営業収益の増加や、LNG 販売等その他の事業の売上が増加したことから、営業収益は 10,402 億円と、前年度に比べ 284 億円の増収となりました。

#### ● 営業利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 9,401 億円と、前年度に比べ 538 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 1,000 億円と、前年度に比べ 253 億円の減少となりました。

#### ● 経常利益

支払利息等の営業外費用の減少などから、経常利益は、前年度に比べ 108 億円減益の 741 億円となりました。

#### ● 当期純利益

湯水準備引当金の取崩しや、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、当期純利益は 451 億円と、前年度に比べ 18 億円の減少となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,402	10,117	284	2.8%
営 業 利 益	1,000	1,254	253	20.2%
経 常 利 益	741	850	108	12.8%
当 期 純 利 益	451	470	18	4.0%

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,768	9,566	201	2.1%
営 業 利 益	918	1,197	279	23.3%
経 常 利 益	655	787	132	16.8%
当 期 純 利 益	302	464	162	35.0%

当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 12 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

## 2. 収支諸元（中国電力個別）

### 販売電力量

当年度の販売電力量は 595 億 kWh と、前年度に比べ 2.3%の増加となり、2年連続で前年度を上回りました。

電灯や業務用などの生活関連用需要は、12月が記録的な低気温となったことによる暖房需要の増加などから、前年度を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼はマイナスとなったものの、化学や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回りました。

（単位：億 kWh）

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	181.4	174.7	6.7	3.8%
	電 力	31.8	32.9	1.1	3.4%
	計	213.2	207.6	5.6	2.7%
特定規模需要	業務用	109.2	104.3	4.9	4.7%
	産業用	272.6	269.5	3.1	1.1%
	(大口再掲)	(222.8)	(220.1)	(2.7)	(1.2%)
	計	381.8	373.8	8.0	2.1%
合 計		595.0	581.4	13.6	2.3%

平成 17 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大されたため（契約電力が原則として 50kW 以上）、前年度実績は、当年度の区分に合わせた値を記載している。

### 発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年度に比べ出水減のため減少しました。原子力発電は、補修日数減により増加しました。

他社受電は、共同火力からの受電電力量の減などにより減少しました。融通は、他社への送電が増加しました。

これらにより、自社の火力発電が前年度に比べ増加しました。

（単位：億 kWh）

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率)	( 87.2%)	(114.3%)	( 27.1%)	
	水 力	32.2	41.7	9.5	22.7%
社	火 力	350.4	331.7	18.7	5.6%
	(設備利用率)	( 82.9%)	( 65.4%)	( 17.5%)	
	原 子 力	93.0	73.3	19.7	26.8%
計		475.6	446.7	28.9	6.5%
他 社 受 電		221.7	236.6	14.9	6.3%
融 通		35.8	34.1	1.7	5.0%
揚 水 動 力		7.1	9.4	2.3	24.5%
合 計		654.4	639.8	14.6	2.3%

### 3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益 (売上高)	電気事業				
	電気料金収入	9,070	8,946	( 1.4%) 124	販売電力量の増ほか
	融通収入ほか	617	571	( 8.1%) 46	
	小 計	9,688	9,518	( 1.8%) 170	
	その他の事業	1,949	1,813	136	
	連結処理	1,235	1,213	21	
合 計	10,402	10,117	( 2.8%) 284		
営業費用	電気事業				
	人件費	1,220	1,134	85	前年度退職金制度見直しによる反動ほか
	原料費	3,404	2,829	574	燃料価格の上昇ほか
	修繕費	807	927	119	
	減価償却費	1,365	1,446	80	定率償却の進行
	その他	1,972	1,987	14	
	小 計	8,769	8,324	( 5.3%) 445	
	その他の事業	1,873	1,747	126	
	連結処理	1,241	1,208	32	
合 計	9,401	8,863	( 6.1%) 538		
営業利益	1,000	1,254	( 20.2%) 253		
支払利息ほか	259	404	144	有利子負債残高の減ほか	
経常利益	741	850	( 12.8%) 108		
渴水準備金	19	17	36		
特別利益	1	-	1		
特別損失	38	86	48	前年度関係会社事業廃止損失の反動減ほか	
法人税ほか	272	275	3		
当期純利益	451	470	( 4.0%) 18		

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,768	9,566	201	2.1%
営 業 利 益	918	1,197	279	23.3%
経 常 利 益	655	787	132	16.8%
当 期 純 利 益	302	464	162	35.0%

#### 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総合エネルギー 供給事業
営業収益 (売上高)	当 年 度	9,688	367	158
	前 年 度	9,518	382	100
	差 引	170	14	58
営業費用	当 年 度	8,769	343	156
	前 年 度	8,324	368	95
	差 引	445	25	60
営業利益	当 年 度	918	24	2
	前 年 度	1,193	13	5
	差 引	274	11	2

##### ● 電 気 事 業

平成17年4月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、暖房需要の増加などにより、当年度の販売電力量は595億kWhと、前年度に比べ2.3%の増加となり、営業収益は9,688億円と、前年度に比べ170億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は8,769億円と、前年度に比べ445億円の増加となりました。

この結果、営業利益は918億円と、前年度に比べ274億円の減益となりました。

##### ● 情 報 通 信 事 業

インターネット事業収入は増加したものの、PHS音声電話サービスの廃止や法人向け事業収入の減などにより、営業収益は367億円と、前年度に比べ14億円の減収となりました。

経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は343億円と、前年度に比べ25億円の減少となりました。

この結果、営業利益は24億円と、前年度に比べ11億円の増益となりました。

##### ● 総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業

LNGの販売拡大等により営業収益は158億円と、前年度に比べ58億円の増収となりました。

営業費用は、燃料仕入高の増加などにより156億円と、前年度に比べ60億円の増加となりました。

この結果、営業利益は2億円と、前年度に比べ2億円の減益となりました。

## 5. 次期の業績見通し

売上高につきましては、連結子会社のグループ外売上げの増はあるものの、平成 17 年度の厳冬による暖房需要増加の反動などによる販売電力量の減及び平成 18 年 7 月に実施する電気料金引下げの影響などにより減収を見込んでいます。

経常利益、当期純利益につきましては、グループ大での効率化に努めるものの、平成 18 年 7 月に実施する電気料金引下げの影響などにより、連結ベースの経常利益は 610 億円程度、当期純利益は 380 億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

### 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	18 年度見通し (増減率)	17 年度実績
売上高	10,300 ( 1.0%)	10,402
経常利益	610 ( 17.7%)	741
当期純利益	380 ( 15.7%)	451
(参考) 営業利益	870 ( 13.0%)	1,000

### 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	18 年度見通し (増減率)	17 年度実績
売上高	9,600 ( 1.7%)	9,768
経常利益	570 ( 13.0%)	655
当期純利益	360 ( 19.2%)	302
(参考) 営業利益	820 ( 10.7%)	918

### 前提となる主要諸元

	18 年度見通し	17 年度実績
販売電力量	585 億 kWh 程度	595 億 kWh
為替レート(インターバンク)	117 円 / \$ 程度	113 円 / \$
原油 C I F 価格	60 \$ / b 程度	55.8 \$ / b
海外炭 C I F 価格	64 \$ / t 程度	63.2 \$ / t

## 平成 17 年度 決算 主要ポイント

項 目	平成 17 年度		平成 16 年度	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	平成 7 年度 以来 10 年ぶり 増収(+284 億円) 減益(-108 億円)	平成 7 年度 以来 10 年ぶり 増収(+201 億円) 減益(-132 億円)	平成 11 年度 以来 5 年ぶり 増収(+447 億円) 増益(+211 億円)	平成 11 年度 以来 5 年ぶり 増収(+438 億円) 増益(+175 億円)
売 上 高 水 準 (料金収入水準)	実施以来第 6 位 (10,402 億円)	史上第 9 位 (9,768 億円)  (史上第 7 位) (9,070 億円)	実施以来第 9 位 (10,117 億円)	史上第 12 位 (9,566 億円)  (史上第 8 位) (8,946 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 2 位 (741 億円)	史上第 9 位 (655 億円)	実施以来第 1 位 (850 億円)	史上第 3 位 (787 億円)
当 期 純 利 益 水 準	実施以来第 3 位 (451 億円)	史上第 14 位 (302 億円)	実施以来第 1 位 (470 億円)	史上第 1 位 (464 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 11 位 (1,000 億円)	史上第 26 位 (918 億円)	実施以来第 9 位 (1,254 億円)	史上第 21 位 (1,197 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 5,750 億円	1 兆 5,202 億円	1 兆 6,139 億円	1 兆 5,449 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	113 円 / \$		108 円 / \$	
原 油 C I F 価 格 (全日本)	55.8 \$ / b		38.7 \$ / b	
海 外 炭 C I F 価 格 (全日本)	63.2 \$ / t		55.1 \$ / t	
原 子 力 利 用 率	82.9%		65.4%	

連結決算は、平成 6 年度から実施  
順位は各決算時点での過去の金額との単純比較による  
平成 17 年度原油及び海外炭 CIF 価格は速報値



# 平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 10日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL <http://www.energia.co.jp>)

広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 エネルギア事業部門

マネージャー(決算担当) 中村 公俊

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,040,289	2.8	100,095	20.2	74,142	12.8
17年 3月期	1,011,798	4.6	125,451	26.0	85,033	33.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	45,166	4.0	123.44	-	6.7	2.8	7.1
17年 3月期	47,061	9.7	128.61	-	7.3	3.2	8.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 1,065 百万円 17年 3月期 1,861 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 363,954,523 株 17年 3月期 364,126,102 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,655,467	695,494	26.2	1,910.41
17年 3月期	2,636,362	658,208	25.0	1,807.59

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 363,930,483 株 17年 3月期 364,007,470 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	158,096	109,331	55,145	17,848
17年 3月期	228,770	96,153	132,976	23,877

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 9 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 4 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

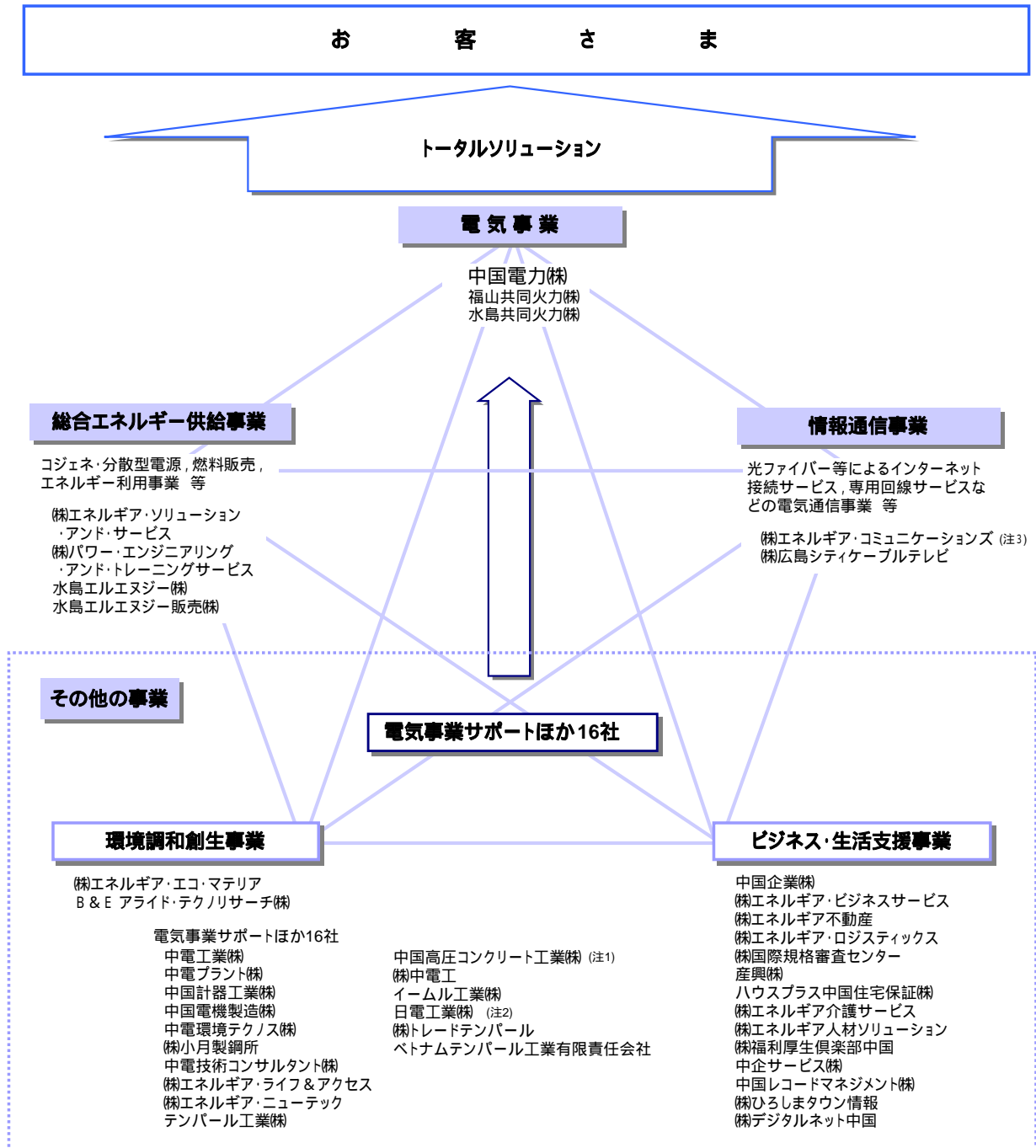
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	5,100	320	210
通期	10,300	610	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 42銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、10ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社17社の計49社で構成されています。事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的的事业領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ 財務諸表提出会社，連結子会社，持分法適用関連会社，持分法適用非連結子会社  
持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。  
中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

- (注1) 平成17年6月30日、中国高圧コンクリート工業(株)の株式を買取り、連結子会社とした。
- (注2) 平成17年7月1日、中電プラント(株)は日電工業(株)の全株式を買取り、完全子会社とした。
- (注3) 平成17年10月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズと(株)アーバンインターネットは、(株)エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併した。  
平成18年1月1日、(株)エネルギー・コミュニケーションズ、中国ネットワークサービス(株)及び(株)中国データサービスは、(株)エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併した。
- (参考) 平成18年4月1日、(株)広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)は、(株)広島シティケーブルテレビを存続会社として合併し、(株)ひろしまケーブルテレビに商号変更した。  
平成18年7月1日、福山共同火力(株)と水島共同火力(株)は、福山共同火力(株)を存続会社として合併し、瀬戸内共同火力(株)に商号変更する予定。

# 経営方針

当社グループを取り巻く経営環境は、中核事業である電気事業における競争の進展等により、さらに厳しさを増していくことが予想されます。このような中で競争を勝ち抜き企業価値を向上させていくためには、グループが一体となって、価格競争力はもとよりサービスや品質を含めた総合的な競争力を高めていく必要があります。

また、公正、透明な事業運営の徹底や、安定供給・地球環境問題への対応といった公益的課題への着実な取り組みなど、企業としての社会的責任を果たすことにより、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼を確固たるものにし、選択される企業グループであり続けなければなりません。

このような観点から、以下の方針のもと、引き続きお客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からのご期待にお応えするべく、当社グループの持続的発展に向け、強靱な企業体質を構築していきます。

## 1. 中国電力グループ（呼称：エネルギー・グループ）経営の基本的考え方

### （1）中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

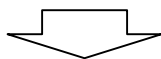
効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

### （2）中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



#### [ 目指すもの ]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

#### [ 具体的取り組み事項 ]

トータルソリューション事業の展開

#### [ 共通スローガン ]

マイ ベスト チョイス、エネルギー (MY BEST CHOICE, Energia)

グループ経営資源の効果的活用

## 2. 経営方針 [ 中国電力単独 ]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

### 〔 課題と取り組み方針 〕

#### (1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力の強化  
グループ会社一体となった経営力の強化

#### (2) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底  
公益的課題の達成

#### (3) 人材の活性化と業務改革の実践

## 3. 中国電力グループ経営目標

グループ全体の競争力の強化を図り、継続的な利益を創出することにより企業価値を向上させ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等のご期待にお応えするべく、中期的な業績目標（グループ経営目標）を設定しています。

#### (1) 平成 15～17 年度のグループ経営目標の達成状況

当期は平成 15 年度を起点とする 3 年間のグループ経営目標の最終年度でしたが、当期の業績を踏まえ、目標は達成したと評価できる結果となりました。

#### 現行目標（連結：平成 15～17 年度）

目標項目・目標値		実績
経常利益	平成 15～17 年度平均 720 億円以上 / 年	平成 15～17 年度平均 743 億円
ROA (総資産税引後営業利益率)	平成 15～17 年度平均 3%程度	平成 15～17 年度平均 2.6%
株主資本比率	平成 17 年度末 26%程度	平成 17 年度末 26.2%
フリー・キャッシュ・フロー	平成 15～17 年度平均 950 億円以上 / 年	平成 15～17 年度平均 1,047 億円

なお、平成 13 年 1 月に策定した「中国電力を除く連結子会社全体でグループ外売上高を平成 11 年度（400 億円）の 1.5 倍（600 億円）に拡大」という目標については、平成 17 年度のグループ外売上高が 710 億円となり達成しました。

## (2) 平成 18～20 年度のグループ経営目標の設定

今後 3 年間で達成すべき業績の水準として、前 3 期の目標に比べ高水準の目標を設定しました。グループ一体となって、収益拡大、経営効率化に努め目標達成を目指します。

### 次期目標（連結：平成 18～20 年度）

経常利益目標	: 平成 18 年度から 20 年度の 3 か年平均 740 億円以上 / 年
ROA 目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成 18 年度から 20 年度の 3 か年平均 2.5%以上 / 年
株主資本比率目標	: 平成 20 年度末 28%以上

## 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。なお、配当の支払回数については、現行どおり中間配当を含む年 2 回を考えております。

## 5. グループ一体となった CSR の取り組みの推進

当社グループは、事業活動を通じて持続的発展が可能な社会の実現に貢献するとの認識のもと、平成 18 年 3 月に「エネルギーグループ CSR 行動憲章」を制定しました。

当社のみならず、グループ各社が CSR への取り組みをこれまで以上に推進することでお客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼をゆるぎないものにするよう努めてまいります。

CSR = コーポレート ソーシャル レスポンシビリティ  
Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

## 6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 業績概要(連結)

#### 営業収益(売上高)

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、暖房需要の増加などによる電気事業営業収益の増加や、LNG 販売等その他の事業の売上が増加したことから、営業収益は 10,402 億円と、前年度に比べ 284 億円の増収となりました。

#### 営業利益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 9,401 億円と、前年度に比べ 538 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 1,000 億円と、前年度に比べ 253 億円の減少となりました。

#### 経常利益

支払利息等の営業外費用の減少などから、経常利益は、前年度に比べ 108 億円減益の 741 億円となりました。

また、湯水準備引当金の取崩しや、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、当期純利益は 451 億円と、前年度に比べ 18 億円の減少となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,402	10,117	284	2.8%
営 業 利 益	1,000	1,254	253	20.2%
経 常 利 益	741	850	108	12.8%
当 期 純 利 益	451	470	18	4.0%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,768	9,566	201	2.1%
営 業 利 益	918	1,197	279	23.3%
経 常 利 益	655	787	132	16.8%
当 期 純 利 益	302	464	162	35.0%

中国電力の当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 12 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

## (2) 収支諸元(中国電力個別)

### 販売電力量

当年度の販売電力量は 595 億 kWh と、前年度に比べ 2.3%の増加となり、2年連続で前年度を上回りました。

電灯や業務用などの生活関連用需要は、12 月が記録的な低気温となったことによる暖房需要の増加などから、前年度を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼はマイナスとなったものの、化学や機械がプラスの伸びとなったことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	181.4	174.7	6.7	3.8%
	電 力	31.8	32.9	1.1	3.4%
	計	213.2	207.6	5.6	2.7%
特定規模需要	業務用	109.2	104.3	4.9	4.7%
	産業用	272.6	269.5	3.1	1.1%
	(大口再掲)	(222.8)	(220.1)	(2.7)	(1.2%)
	計	381.8	373.8	8.0	2.1%
合 計		595.0	581.4	13.6	2.3%

平成 17 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大されたため(契約電力が原則として 50kW 以上)、前年度実績は、当年度の区分に合わせた値を記載している。

### 発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年度に比べ出水減のため減少しました。原子力発電は、補修日数減により増加しました。

他社受電は、共同火力からの受電電力量の減などにより減少しました。融通は、他社への送電が増加しました。

これらにより、自社の火力発電が前年度に比べ増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率)	( 87.2%)	(114.3%)	( 27.1%)	
	水 力	32.2	41.7	9.5	22.7%
	火 力	350.4	331.7	18.7	5.6%
	(設備利用率)	( 82.9%)	( 65.4%)	( 17.5%)	
原 子 力	93.0	73.3	19.7	26.8%	
計	475.6	446.7	28.9	6.5%	
他 社 受 電		221.7	236.6	14.9	6.3%
融 通		35.8	34.1	1.7	5.0%
揚 水 動 力		7.1	9.4	2.3	24.5%
合 計		654.4	639.8	14.6	2.3%

## (3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益 (売上高)	電気事業				
	電気料金収入	9,070	8,946	( 1.4%) 124	販売電力量の増ほか
	融通収入ほか	617	571	( 8.1%) 46	
	小 計	9,688	9,518	( 1.8%) 170	
	その他の事業	1,949	1,813	136	
	連結処理	1,235	1,213	21	
合 計	10,402	10,117	( 2.8%) 284		
営業費用	電気事業				
	人件費	1,220	1,134	85	前年度退職金制度見直しによる反動ほか
	原料費	3,404	2,829	574	
	修繕費	807	927	119	
	減価償却費	1,365	1,446	80	定率償却の進行
	その他	1,972	1,987	14	
	小 計	8,769	8,324	( 5.3%) 445	
	その他の事業	1,873	1,747	126	
	連結処理	1,241	1,208	32	
合 計	9,401	8,863	( 6.1%) 538		
営業利益	1,000	1,254	( 20.2%) 253		
支払利息ほか	259	404	144	有利子負債残高の減ほか	
経常利益	741	850	( 12.8%) 108		
湯水準備金	19	17	36		
特別利益	1	-	1		
特別損失	38	86	48	前年度関係会社事業廃止損失の反動減ほか	
法人税ほか	272	275	3		
当期純利益	451	470	( 4.0%) 18		

## (参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,768	9,566	201	2.1%
営 業 利 益	918	1,197	279	23.3%
経 常 利 益	655	787	132	16.8%
当 期 純 利 益	302	464	162	35.0%

#### (4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総合エネルギー 供 給 事 業
営業収益 (売上高)	当 年 度	9,688	367	158
	前 年 度	9,518	382	100
	差 引	170	14	58
営業費用	当 年 度	8,769	343	156
	前 年 度	8,324	368	95
	差 引	445	25	60
営業利益	当 年 度	918	24	2
	前 年 度	1,193	13	5
	差 引	274	11	2

##### ● 電 気 事 業

平成 17 年 4 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、暖房需要の増加などにより、当年度の販売電力量は 595 億 kWh と、前年度に比べ 2.3 %の増加となり、営業収益は 9,688 億円と、前年度に比べ 170 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 8,769 億円と、前年度に比べ 445 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 918 億円と、前年度に比べ 274 億円の減益となりました。

##### ● 情報通信事業

インターネット事業収入は増加したものの、PHS 音声電話サービスの廃止や法人向け事業収入の減などにより、営業収益は 367 億円と、前年度に比べ 14 億円の減収となりました。

経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は 343 億円と、前年度に比べ 25 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 24 億円と、前年度に比べ 11 億円の増益となりました。

##### ● 総合エネルギー供給事業

LNG の販売拡大等により営業収益は 158 億円と、前年度に比べ 58 億円の増収となりました。

営業費用は、燃料仕入高の増加などにより 156 億円と、前年度に比べ 60 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 2 億円と、前年度に比べ 2 億円の減益となりました。

#### (5) 次期の業績見通し

売上高につきましては、連結子会社のグループ外売上げの増はあるものの、平成 17 年度の厳冬による暖房需要増加の反動などによる販売電力量の減及び平成 18 年 7 月に実施する電気料金引下げの影響などにより減収を見込んでいます。

経常利益、当期純利益につきましては、グループ大での効率化に努めるものの、平成 18 年 7 月に実施する電気料金引下げの影響などにより、連結ベースの経常利益は 610 億円程度、当期純利益は 380 億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

#### 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	18 年度見通し (増減率)	17 年度実績
売上高	10,300 ( 1.0%)	10,402
経常利益	610 ( 17.7%)	741
当期純利益	380 ( 15.7%)	451
(参考) 営業利益	870 ( 13.0%)	1,000

#### 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	18 年度見通し (増減率)	17 年度実績
売上高	9,600 ( 1.7%)	9,768
経常利益	570 ( 13.0%)	655
当期純利益	360 ( 19.2%)	302
(参考) 営業利益	820 ( 10.7%)	918

#### 前提となる主要諸元

	18 年度見通し	17 年度実績
販売電力量	585 億 kWh 程度	595 億 kWh
為替レート(円/ドル)	117 円 / \$ 程度	113 円 / \$
原油 CIF 価格	60 \$ / b 程度	55.8 \$ / b
海外炭 CIF 価格	64 \$ / t 程度	63.2 \$ / t

## 2. 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇等による原料費支払額が増加したことに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出の開始による支払の増などにより、前年度に比べ706億円減少の1,580億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電源開発計画に伴う設備投資増加などにより、前年度に比べ131億円増加の1,093億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ838億円減少の487億円の収入となりました。

配当金の支払や社債・借入金の返済など、財務活動によるキャッシュ・フローは、551億円の支出となり、現金及び現金同等物は63億円減少しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	2,287	706	30.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093	961	131	13.7%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	487	1,326	838	63.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	1,329	778	58.5%
社債の償還，借入金の返済	367	1,143	776	
配当金の支払など	184	186	1	
現金及び現金同等物 (増減額)	63	3		

## (2) 資産・負債・資本

資産は、新規設備計上額が減価償却費を下回ったことによる電気事業固定資産の減少はあったものの、使用済燃料再処理等積立金の拋出の開始及び電源開発計画に伴う建設仮勘定の増加などにより、前年度末に比べ 191 億円増加し 2 兆 6,554 億円となりました。

負債は、有利子負債を 389 億円削減したことなどから、前年度末に比べ 179 億円減少し、1 兆 9,553 億円となりました。

資本は、配当金等を上回る利益を確保したことなどから、前年度末に比べ 372 億円増加し、6,954 億円となりました。この結果、株主資本比率は、前年度末に比べ 1.2% 上昇し 26.2% となりました。

(単位：億円、未満切捨)

	当年度末	前年度末	差引
資 産	26,554	26,363	191
(うち電気事業固定資産)	( 18,071 )	( 19,038 )	( 966 )
(うち使用済燃料再処理等積立金)	( 569 )	( - )	( 569 )
(うち固定資産仮勘定)	( 1,691 )	( 1,372 )	( 319 )
負 債	19,553	19,733	179
(うち有利子負債)	( 15,750 )	( 16,139 )	( 389 )
資 本	6,954	6,582	372
(うち利益剰余金)	( 4,818 )	( 4,558 )	( 260 )

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	20.9	21.6	23.2	25.0	26.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	22.5	23.9	25.0	28.1	33.6
債務償還年数 (年)	7.5	6.8	7.6	7.1	10.0
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	4.8	4.6	5.8	5.9	5.5

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成15年6月に成立した「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成17年4月より全面的に施行され、全ての高圧受電のお客さままで自由化範囲が拡大するとともに、振替供給料金の廃止や卸電力取引所の設置等の措置が講じられました。さらに、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会報告では、平成19年4月を目途に、新制度の評価を踏まえて全面自由化の検討を開始することが適当とされており、価格・サービスの競争は一段と激しくなることが予想されます。

また、同報告では、電力自由化の中での原子力発電のあり方について、原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されています。とりわけバックエンド事業については、事業の超長期性や費用が発電時から遅れて発生する特異性等を踏まえ、事業の円滑な推進に向けた制度・措置が検討され、これに基づき「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年5月に成立、同年10月から施行されており、リスクの軽減が図られています。なお、利用可能になる再処理能力を超えて発生する使用済燃料の処理等の取り扱いについては、国レベルでの動向も踏まえながら、今後、適宜必要な検討、対応を行ってまいります。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や競争激化など、当社グループを取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### (6) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

#### (7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (8) 個人情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの個人情報を保有しています。これらの個人情報については、個人情報保護方針等を定め厳重に管理を行っていますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (9) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日 現 在	前連結会計年度末 平成17年3月31日 現 在	増 減	科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日 現 在	前連結会計年度末 平成17年3月31日 現 在	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	2,505,177	2,498,800	6,377	固定負債	1,599,972	1,506,047	93,925
電気事業固定資産	1,807,155	1,903,828	96,673	社 債	795,000	814,800	19,800
水力発電設備	166,869	174,429	7,559	長期借入金	583,514	478,562	104,952
汽力発電設備	348,560	371,063	22,503	退職給付引当金	61,436	59,135	2,300
原子力発電設備	67,093	74,893	7,799	使用済核燃料再処理引当金	-	102,064	102,064
送電設備	486,355	512,143	25,788	使用済燃料再処理等引当金	106,615	-	106,615
変電設備	187,670	198,540	10,870	原子力発電施設解体引当金	46,239	42,876	3,363
配電設備	408,546	421,613	13,067	その他の固定負債	7,166	8,609	1,442
業務設備	138,039	146,856	8,817				
その他の 電気事業固定資産	4,020	4,286	266	流動負債	354,794	464,795	110,001
その他の固定資産	122,554	125,898	3,343	1年以内に期限到来 の固定負債	87,888	142,882	54,993
固定資産仮勘定	169,176	137,257	31,918	短期借入金	68,990	97,970	28,980
建設仮勘定及び 除却仮勘定	169,176	137,257	31,918	支払手形及び買掛金	46,638	42,082	4,555
核燃料	122,046	121,060	985	未払税金	27,822	24,654	3,167
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	122,046	121,060	985	関係会社事業廃止 損失引当金	-	1,490	1,490
投資その他の資産	284,245	210,755	73,489	日本国際博覧会出展引当金	-	113	113
長期投資	69,341	58,396	10,945	その他の流動負債	123,454	155,600	32,145
使用済燃料再処理等積立金	56,958	-	56,958	特別法上の引当金	545	2,458	1,913
繰延税金資産	54,310	52,996	1,314	濁水準備引当金	545	2,458	1,913
その他の投資等	104,021	99,771	4,250	負債合計	1,955,312	1,973,301	17,988
貸倒引当金(貸方)	387	408	20	<b>(少数株主持分)</b>			
流動資産	150,268	137,529	12,738	少数株主持分	4,660	4,853	192
現金及び預金	17,935	24,036	6,101	<b>(資本の部)</b>			
受取手形及び売掛金	62,868	59,082	3,786	資本金	185,527	185,527	-
たな卸資産	46,685	34,899	11,785	資本剰余金	16,699	16,684	15
繰延税金資産	11,668	12,106	437	利益剰余金	481,822	455,820	26,001
その他の流動資産	11,826	8,070	3,756	その他の有価証券評価差額金	23,572	12,129	11,443
貸倒引当金(貸方)	716	665	50	為替換算調整勘定	16	8	25
繰延資産	21	32	10	自己株式	12,145	11,945	199
その他の繰延資産	21	32	10	資本合計	695,494	658,208	37,286
合計	2,655,467	2,636,362	19,105	合計	2,655,467	2,636,362	19,105

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減	科 目	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減
営業費用	940,194	886,347	53,846	営業収益	1,040,289	1,011,798	28,490
電気事業営業費用	869,694	825,590	44,103	電気事業営業収益	964,070	946,612	17,458
その他事業営業費用	70,499	60,756	9,743	その他事業営業収益	76,218	65,186	11,032
営業利益	(100,095)	(125,451)	( 25,355)				
営業外費用	37,094	52,188	15,094	営業外収益	11,141	11,770	629
支払利息	28,624	37,569	8,945	受取配当金	721	675	45
その他の営業外費用	8,470	14,619	6,148	受取利息	123	86	37
				有価証券売却益	754	3,077	2,322
				持分法による投資利益	1,065	1,861	796
				その他の営業外収益	8,476	6,069	2,407
当期経常費用合計	977,288	938,536	38,752	当期経常収益合計	1,051,431	1,023,569	27,861
当期経常利益	74,142	85,033	10,890				
湯水準備金引当又は取崩し	1,913	1,746	3,659				
湯水準備金引当	-	1,746	1,746				
湯水準備引当金 取崩し(貸方)	1,913	-	1,913				
特別損失	3,817	8,678	4,860	特別利益	158	-	158
減損損失	3,817	4,446	628	関係会社事業廃止 損失引当金戻入益	158	-	158
関係会社事業廃止損失	-	4,231	4,231				
税金等調整前 当期純利益	72,396	74,607	2,211				
法人税,住民税及び事業税	28,811	26,599	2,211				
法人税等調整額	1,891	665	2,557				
少数株主持分利益	310	280	29				
当期純利益	45,166	47,061	1,895				

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
<b>( 資本剰余金の部 )</b>		
資本剰余金期首残高	16,684	16,679
資本剰余金増加高	15	4
自己株式処分差益	15	4
資本剰余金期末残高	16,699	16,684
<b>( 利益剰余金の部 )</b>		
利益剰余金期首残高	455,820	427,158
利益剰余金増加高	46,444	47,772
当期純利益	45,166	47,061
連結子会社増加に伴う増加高	1,258	-
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	18	710
利益剰余金減少高	20,442	19,110
配 当 金	18,163	18,173
役 員 賞 与	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高	1,277	710
持分変動に伴う未実現利益増加高	775	-
利益剰余金期末残高	481,822	455,820

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	72,396	74,607	2,211
減価償却費	150,033	157,466	7,432
減損損失	3,817	4,446	628
核燃料減損額	6,738	5,330	1,407
固定資産除却損	7,507	9,990	2,483
退職給付引当金の増減額(減少額)	2,050	22,310	24,360
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	102,064	2,691	104,755
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	106,615	-	106,615
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	3,363	673	2,690
濁水準備引当金の増減額(減少額)	1,913	1,746	3,659
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	1,490	1,490	2,981
受取利息及び受取配当金	845	762	82
支払利息	28,624	37,569	8,945
有価証券売却損益(売却益)	754	3,073	2,318
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	56,958	-	56,958
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	3,047	5,717	2,669
たな卸資産の増減額(増加額)	9,402	1,536	10,939
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	4,082	14,264	10,181
確定拠出年金債務、退職金前払債務の増減額(減少額)	3,452	9,830	13,283
その他	4,347	6,761	2,413
小 計	209,646	296,546	86,899
利息及び配当金の受取額	1,300	1,287	12
利息の支払額	28,794	39,030	10,235
法人税等の支払額	24,055	30,033	5,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,096	228,770	70,673
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	113,333	105,881	7,451
投融資による支出	571	1,976	1,405
投融資の回収による収入	1,462	6,577	5,114
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	590	-	590
その他	3,700	5,126	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,331	96,153	13,177
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	-	14,942	14,942
社債の償還による支出	29,900	110,000	80,100
長期借入れによる収入	170,500	30,790	139,710
長期借入金の返済による支出	110,367	84,606	25,761
短期借入れによる収入	297,670	353,000	55,330
短期借入金の返済による支出	326,620	332,490	5,870
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	742,000	742,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	780,000	728,000	52,000
自己株式の取得による支出	232	429	197
配当金の支払額	18,224	18,208	16
少数株主への配当金の支払額	19	9	10
その他	48	34	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,145	132,976	77,830
・現金及び現金同等物に係る換算差額	78	0	78
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)	6,302	360	5,942
・現金及び現金同等物の期首残高	23,877	23,705	171
・連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	274	532	257
・現金及び現金同等物の期末残高	17,848	23,877	6,028

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

前連結会計年度まで持分法を適用していた中国高圧コンクリート工業(株)は、平成 17 年 6 月 30 日、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において、当期首より連結の範囲に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 7 社

持分法適用関連会社 9 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、(株)アーバンインターネット(持分法適用非連結子会社)は、平成 17 年 10 月 1 日、(株)エネルギー・コミュニケーションズ(連結子会社)を存続会社として合併し、消滅している。また、中国ネットワークサービス(株)(持分法適用非連結子会社)及び(株)中国データサービス(持分法適用非連結子会社)は、平成 18 年 1 月 1 日、(株)エネルギー・コミュニケーションズを存続会社として合併し、消滅している。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

            ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

                (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

        時価のないもの

            ... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

    時価法

たな卸資産

    主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

### 耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

### (会計方針の変更)

当連結会計年度から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、当連結会計年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が2,933百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,934百万円減少している。

なお、セグメント情報への影響は、注記事項「3.セグメント情報関係」に記載している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

### (会計方針の変更)

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

#### 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）59,306 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。

また、電気事業会計規則取扱要領第 79 の規定により、翌年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異（3,092 百万円）については、翌年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。

ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料（26ト）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（15ト）については、引当ての対象から除いている。

#### （会計方針の変更）

従来、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は 8,714 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

この変更による、セグメント情報への影響は、注記事項「3.セグメント情報関係」に記載している。

なお、当連結会計年度から、従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。

#### 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

#### 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

#### （4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 外国為替、金利、商品に係るスワップ取引等

ヘッジ対象 ... 当社業務から発生する債務

##### ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

## 注 記 事 項

### 1. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,518,002 百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	139,078 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000 百万円

### (3) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき、当連結会計年度から積立しているものである。

### 2. 連結損益計算書関係

#### 減損損失

当連結会計年度に計上した減損損失(特別損失)は、3,817百万円であり、概要は以下のとおりである。

#### (通信関係)

通信事業に使用している固定資産は、ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、当該資産のうち、今回将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したサービスに係る資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として取り扱い、以下のとおり減損損失を認識している。

種 類	場 所	金 額
無線系設備 ほか	広島県 など	3,335百万円

当該資産は、売却や転用が困難であることから、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。

#### (その他)

上記以外に計上した減損損失の概要は以下のとおりである。

用 途	種 類	場 所	金 額
遊休資産 ほか	土地 その他	広島県 など	482百万円

当該資産は、主として事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となった資産であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。

当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。

### 3. セグメント情報関係

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	964,070	15,562	14,180	46,476	1,040,289	-	1,040,289
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,759	21,196	1,713	85,030	112,699	(112,699)	-
計	968,829	36,758	15,894	131,506	1,152,989	(112,699)	1,040,289
営業費用	876,975	34,311	15,638	126,673	1,053,598	(113,404)	940,194
営業利益又は営業損失（ ）	91,854	2,446	255	4,832	99,390	704	100,095
資産，減価償却費，減損損失 及び資本的支出							
資産	2,428,012	71,419	20,121	240,707	2,760,261	(104,793)	2,655,467
減価償却費	136,568	9,193	1,940	4,441	152,143	(2,109)	150,033
減損損失	-	3,335	-	161	3,496	321	3,817
資本的支出	104,856	7,441	3,788	3,852	119,938	(2,027)	117,910

・前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	946,612	15,929	8,754	40,502	1,011,798	-	1,011,798
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,197	22,282	1,311	84,521	113,313	(113,313)	-
計	951,809	38,211	10,066	125,023	1,125,111	(113,313)	1,011,798
営業費用	832,469	36,871	9,546	120,755	999,643	(113,296)	886,347
営業利益又は営業損失（ ）	119,340	1,340	519	4,268	125,468	(17)	125,451
資産，減価償却費，減損損失 及び資本的支出							
資産	2,412,777	81,904	16,889	240,277	2,751,848	(115,486)	2,636,362
減価償却費	144,622	9,043	1,279	4,092	159,037	(1,571)	157,466
減損損失	2,313	-	-	357	2,670	1,776	4,446
資本的支出	90,770	9,445	5,726	5,947	111,890	(2,233)	109,656

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業，情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源，燃料販売，エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業，環境調和創生事業，電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,468百万円は，消去又は全社に含めている。  
なお，前連結会計年度における当該資産は5,061百万円である。

### 3. 会計処理方法の変更

#### 線下地役権の減価償却

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業利益は 2,933百万円減少し、減価償却費は同額増加している。

#### 使用済燃料再処理等引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、使用済燃料再処理等引当金について引当金の計上方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の電気事業の営業費用は 8,714百万円増加し、営業利益は同額減少している。

### (2) 所在地別セグメント情報

- ・当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

### (3) 海外売上高

- ・当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

### 4. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

5. 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超 過額	退職給付引当金損金算入限度超 過額
18,740百万円	14,354百万円
減価償却資産償却超過額	減価償却資産償却超過額
15,184百万円	13,256百万円
未実現利益の発生に係る調整	未実現利益の発生に係る調整
14,214百万円	11,379百万円
賞与等未払計上額	賞与等未払計上額
5,899百万円	5,626百万円
使用済燃料再処理等引当金損金 算入限度超過額	使用済核燃料再処理引当金損金 算入限度超過額
5,660百万円	4,742百万円
原子力発電施設解体引当金損金 算入限度超過額	繰延資産償却超過額
4,287百万円	4,367百万円
繰延資産償却超過額	原子力発電施設解体引当金損金 算入限度超過額
3,773百万円	4,287百万円
確定拠出年金等の未払額	確定拠出年金等の未払額
2,305百万円	3,553百万円
その他	その他
13,475百万円	15,132百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
83,540百万円	76,701百万円
評価性引当額	評価性引当額
4,372百万円	3,156百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
79,167百万円	73,544百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12,812百万円	8,120百万円
その他	債権債務の相殺消去に伴う貸倒 引当金の調整
375百万円	11百万円
繰延税金負債合計	その他
13,188百万円	310百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
65,978百万円	8,442百万円
	繰延税金資産の純額
	65,102百万円

6. 有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額		
(1) その他有価証券で時価のあるもの								
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの								
株 式	4,884	39,117	34,232	4,889	26,540	21,650		
債 券	9	9	0	26	26	0		
そ の 他	23	45	21	23	31	7		
小 計	4,917	39,172	34,255	4,939	26,598	21,658		
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの								
株 式	13	13	-	74	62	12		
債 券	-	-	-	9	8	0		
そ の 他	-	-	-	-	-	-		
小 計	13	13	-	83	71	12		
合 計	4,931	39,186	34,255	5,022	26,669	21,646		
(2) 当該連結会計年度中に売却した その他有価証券	売却額	売却益の 合 計 額	売却損の 合 計 額	売却額	売却益の 合 計 額	売却損の 合 計 額		
	899	738	-	5,316	3,077	4		
(3) 時価評価されていない主な有価 証券の内容及び連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額				
その他有価証券								
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	23,920			24,453				
そ の 他	1,064			1,417				
合 計	24,985			25,871				
(4) その他有価証券のうち満期があ るもの及び満期保有目的の債券 の今後の償還予定額	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	9	-	-	26	9	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	9	-	-	26	9	-	-

7. デリバティブ取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

## 8. 退職給付関係

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度・退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、社員の能力・成果をより適切に反映するとともに退職金・年金制度が企業会計に与える影響を緩和し、制度を長期的かつ安定的に維持・運営することを目的として、退職金・年金制度にかかる規程改訂を平成16年3月に行い、平成16年4月より次のとおり実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の適格退職年金制度を市場金利の変動に柔軟に対応することができる変動型金利の年金制度である混合型年金制度へ移行した。</li> <li>・ 現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行した。</li> </ul>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">264,648 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,298 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 [ + ]</td> <td style="text-align: right;">38,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]</td> <td style="text-align: right;">51,424 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 [ - ]</td> <td style="text-align: right;">61,436 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	264,648 百万円	年金資産	226,298 百万円	未積立退職給付債務 [ + ]	38,350 百万円	未認識数理計算上の差異	13,041 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	32 百万円	連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	51,424 百万円	前払年金費用	10,012 百万円	退職給付引当金 [ - ]	61,436 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">256,302 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 [ + ]</td> <td style="text-align: right;">69,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [ + + + ]</td> <td style="text-align: right;">49,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 [ - ]</td> <td style="text-align: right;">59,135 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	256,302 百万円	年金資産	187,106 百万円	未積立退職給付債務 [ + ]	69,196 百万円	未認識年金資産	30 百万円	未認識数理計算上の差異	19,537 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	275 百万円	連結貸借対照表計上額純額 [ + + + ]	49,965 百万円	前払年金費用	9,170 百万円	退職給付引当金 [ - ]	59,135 百万円
退職給付債務	264,648 百万円																																		
年金資産	226,298 百万円																																		
未積立退職給付債務 [ + ]	38,350 百万円																																		
未認識数理計算上の差異	13,041 百万円																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	32 百万円																																		
連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	51,424 百万円																																		
前払年金費用	10,012 百万円																																		
退職給付引当金 [ - ]	61,436 百万円																																		
退職給付債務	256,302 百万円																																		
年金資産	187,106 百万円																																		
未積立退職給付債務 [ + ]	69,196 百万円																																		
未認識年金資産	30 百万円																																		
未認識数理計算上の差異	19,537 百万円																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	275 百万円																																		
連結貸借対照表計上額純額 [ + + + ]	49,965 百万円																																		
前払年金費用	9,170 百万円																																		
退職給付引当金 [ - ]	59,135 百万円																																		
<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2. 前払年金費用は、その他の投資等に含めて記載している。</p>	<p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2. 前払年金費用は、その他の投資等に含めて記載している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を導入したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">17,478 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少 [ + ]</td> <td style="text-align: right;">16,229 百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への資産移換額のうち、年金資産からの移換額を除く16,229百万円は、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 9,830百万円は、長期未払債務（固定負債の「その他の固定負債」、流動負債の「1年以内に期限到来の固定負債」）に計上している。</p>	退職給付債務の減少	17,478 百万円	年金資産の減少	1,248 百万円	退職給付引当金の減少 [ + ]	16,229 百万円																												
退職給付債務の減少	17,478 百万円																																		
年金資産の減少	1,248 百万円																																		
退職給付引当金の減少 [ + ]	16,229 百万円																																		

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,939 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,121 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">7,818 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,998 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 [ + + + + ]</td><td style="text-align: right;">17,129 百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">737 百万円</td></tr> <tr><td>合 計 [ + ]</td><td style="text-align: right;">17,867 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 1,318百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">主として期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>(期首時点の計算に適用した割引率)</td><td style="text-align: right;">2.0%)</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として4.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として1年(定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年(定額法)</td></tr> </table>	勤務費用	8,939 百万円	利息費用	5,121 百万円	期待運用収益	7,818 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10,998 百万円	過去勤務債務の費用処理額	111 百万円	退職給付費用 [ + + + + ]	17,129 百万円	確定拠出年金掛金等	737 百万円	合 計 [ + ]	17,867 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	1.9%	(期首時点の計算に適用した割引率)	2.0%)	期待運用収益率	主として4.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,753 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,037 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,939 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,349 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,371 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 [ + + + + ]</td><td style="text-align: right;">6,829 百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">716 百万円</td></tr> <tr><td>合 計 [ + ]</td><td style="text-align: right;">7,546 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 1,226百万円を支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">主として期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として4.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として1年(定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年(定額法)</td></tr> </table>	勤務費用	8,753 百万円	利息費用	5,037 百万円	期待運用収益	6,939 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	11,349 百万円	過去勤務債務の費用処理額	11,371 百万円	退職給付費用 [ + + + + ]	6,829 百万円	確定拠出年金掛金等	716 百万円	合 計 [ + ]	7,546 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として4.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
勤務費用	8,939 百万円																																																						
利息費用	5,121 百万円																																																						
期待運用収益	7,818 百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	10,998 百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	111 百万円																																																						
退職給付費用 [ + + + + ]	17,129 百万円																																																						
確定拠出年金掛金等	737 百万円																																																						
合 計 [ + ]	17,867 百万円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																						
割引率	1.9%																																																						
(期首時点の計算に適用した割引率)	2.0%)																																																						
期待運用収益率	主として4.5%																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																						
勤務費用	8,753 百万円																																																						
利息費用	5,037 百万円																																																						
期待運用収益	6,939 百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	11,349 百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	11,371 百万円																																																						
退職給付費用 [ + + + + ]	6,829 百万円																																																						
確定拠出年金掛金等	716 百万円																																																						
合 計 [ + ]	7,546 百万円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	主として4.5%																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																						



平成 18年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 10日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL http://www.energia.co.jp)

広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 エネルギー事業部門

マネージャー (決算担当) 中村 公俊

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 下旬

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 下旬

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	976,834	2.1	91,802	23.3	65,500	16.8
17年 3月期	956,689	4.8	119,760	20.4	78,769	28.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	30,247	35.0	82.66	-	5.2	2.7	6.7
17年 3月期	46,498	17.6	127.18	-	8.4	3.2	8.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 364,491,834株 17年 3月期 364,664,999株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,223	60.5	3.1
17年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,231	39.3	3.2

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,453,331	585,436	23.9	1,606.00
17年 3月期	2,447,205	567,546	23.2	1,556.53

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 364,454,984株 17年 3月期 364,545,946株

期末自己株式数 18年 3月期 6,600,275株 17年 3月期 6,509,313株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	4,800	320	210	25.00	-	-
	9,600	570	360	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 78銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、10ページを参照してください。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末 平成18年3月31日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減	科 目	当期末 平成18年3月31日 現在	前期末 平成17年3月31日 現在	増 減
固定資産	2,346,184	2,348,883	2,699	固定負債	1,555,628	1,454,701	100,927
電気事業固定資産	1,852,049	1,944,200	92,151	社 債	795,000	815,000	20,000
水力発電設備	168,342	175,874	7,531	長期借入金	551,459	438,352	113,106
汽力発電設備	351,529	373,835	22,305	長期未払債務	5,702	7,410	1,708
原子力発電設備	67,345	75,157	7,812	関係会社長期債務	9	15	6
内燃力発電設備	2,684	2,843	158	退職給付引当金	50,586	48,967	1,618
送電設備	491,411	517,161	25,749	使用済核燃料再処理引当金	-	102,064	102,064
変電設備	194,021	205,035	11,013	使用済燃料再処理等引当金	106,615	-	106,615
配電設備	435,117	443,914	8,797	原子力発電施設解体引当金	46,239	42,876	3,363
業務設備	140,206	148,881	8,674	雑固定負債	16	14	1
休止設備	1,389	1,496	106				
附帯事業固定資産	2,135	905	1,230	流動負債	311,721	422,499	110,777
事業外固定資産	5,468	5,061	407	1年以内に期限到来の固定負債	80,790	138,107	57,316
固定資産仮勘定	171,075	137,450	33,624	短期借入金	64,450	85,950	21,500
建設仮勘定	168,791	135,781	33,010	コマーシャル・ペーパー	32,000	71,000	39,000
除却仮勘定	2,283	1,669	613	買掛金	35,191	26,178	9,013
核燃料	122,046	121,060	985	未払金	13,356	10,601	2,755
装荷核燃料	14,397	17,536	3,138	未払費用	37,963	36,302	1,660
加工中等核燃料	107,648	103,523	4,124	未払税金	25,898	22,671	3,226
投資その他の資産	193,409	140,204	53,204	預り金	698	612	86
長期投資	58,483	50,025	8,458	関係会社短期債務	19,341	29,866	10,524
関係会社長期投資	28,574	40,841	12,267	諸前受金	1,916	1,012	903
使用済燃料再処理等積立金	56,958	-	56,958	日本国際博覧会出展引当金	-	113	113
長期前払費用	12,537	10,496	2,041	雑流動負債	113	82	31
繰延税金資産	36,949	38,938	1,988	特別法上の引当金	545	2,458	1,913
貸倒引当金(貸方)	94	96	2	濁水準備引当金	545	2,458	1,913
流動資産	107,147	98,322	8,825	負債合計	1,867,895	1,879,659	11,763
現金及び預金	11,015	13,491	2,475	資本金	185,527	185,527	-
売掛金	45,907	44,645	1,262	資本剰余金	16,691	16,684	6
諸未収入金	3,668	1,593	2,074	資本準備金	16,676	16,676	-
貯蔵品	28,292	20,542	7,750	その他資本剰余金	14	7	6
前払費用	286	324	38	自己株式処分差益	14	7	6
関係会社短期債権	5,817	6,124	306	利益剰余金	378,308	366,407	11,901
繰延税金資産	9,460	9,689	229	利益準備金	46,381	46,381	-
雑流動資産	3,308	2,486	822	任意積立金	258,529	230,522	28,007
貸倒引当金(貸方)	610	576	34	海外投資等損失準備金	29	22	7
				原価変動調整積立金	57,000	57,000	-
				別途積立金	201,500	173,500	28,000
				当期末処分利益	73,397	89,503	16,105
				その他有価証券評価差額金	16,601	10,411	6,190
				自己株式	11,692	11,484	208
				資本合計	585,436	567,546	17,889
合 計	2,453,331	2,447,205	6,125	合 計	2,453,331	2,447,205	6,125

# 損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減	科 目	当期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減
<b>(経常費用の部)</b>				<b>(経常収益の部)</b>			
営業費用	885,032	836,928	48,103	営業収益	976,834	956,689	20,145
電気事業営業費用	876,975	832,469	44,505	電気事業営業収益	968,829	951,809	17,020
水力発電費	27,800	27,804	4	電 灯 料	375,652	367,212	8,439
汽力発電費	261,411	220,862	40,549	電 力 料	531,387	527,412	3,975
原子力発電費	58,286	52,577	5,709	地帯間販売電力料	27,165	30,761	3,596
内燃力発電費	2,681	2,222	459	他社販売電力料	21,468	13,364	8,104
地帯間購入電力料	718	1,747	1,028	託 送 収 益	872	1,979	1,107
他社購入電力料	161,052	153,163	7,889	事業者間精算収益	1,819	-	1,819
送電費	61,639	61,562	77	電気事業雑収益	10,464	11,078	614
変電費	34,410	35,547	1,136				
配電費	92,738	95,586	2,847				
販売費	40,693	41,561	867	附帯事業営業収益	8,004	4,879	3,125
休止設備費	132	266	133	熱供給事業営業収益	-	321	321
一般管理費	99,931	103,573	3,642	LNG供給事業営業収益	5,438	2,860	2,578
電源開発促進税	24,938	25,644	706	設備等リース事業営業収益	-	328	328
事業業税	10,606	10,482	124	石炭販売事業営業収益	1,138	1,302	164
電力費振替勘定(貸方)	67	130	63	蒸気供給事業営業収益	1,427	-	1,427
その他附帯事業営業費用	-	20	20	その他附帯事業営業収益	-	66	66
附帯事業営業費用	8,057	4,459	3,597	営業外収益	8,298	8,669	371
熱供給事業営業費用	-	140	140	財務収益	1,277	1,220	56
LNG供給事業営業費用	5,407	2,757	2,650	受取配当金	1,176	1,160	16
設備等リース事業営業費用	-	246	246	受取利息	100	60	40
石炭販売事業営業費用	1,128	1,295	166	事業外収益	7,020	7,448	427
蒸気供給事業営業費用	1,521	-	1,521	固定資産売却益	93	156	62
その他附帯事業営業費用	-	20	20	雑 収 益	6,926	7,292	365
営業利益	(91,802)	(119,760)	( 27,958)	当期経常収益合計	985,133	965,359	19,774
営業外費用	34,600	49,660	15,060				
財務費用	27,854	36,783	8,929	当期経常利益	65,500	78,769	13,269
支払利息	27,854	36,726	8,872	濁水準備金引当又は取崩し	1,913	1,746	3,659
社債発行費償却	-	57	57	濁水準備金引当	-	1,746	1,746
事業外費用	6,745	12,877	6,131	濁水準備引当金	1,913	-	1,913
固定資産売却損	92	633	541	取崩し(貸方)	-	-	-
雑 損 失	6,653	12,243	5,590	<b>(特別損失の部)</b>			
当期経常費用合計	919,632	886,589	33,043	特別損失	12,590	4,089	8,501
				減 損 損 失	-	4,089	4,089
				関係会社株式評価損	12,590	-	12,590
				税引前当期純利益	54,822	72,933	18,110
				法人税及び住民税	25,862	25,061	801
				法人税等調整額	1,286	1,373	2,660
				当期純利益	30,247	46,498	16,251
				前期繰越利益	52,262	52,122	140
				中間配当額	9,112	9,117	5
				当期末処分利益	73,397	89,503	16,105

## 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	73,397	89,503
上記金額を次のとおり処分する。		
配 当 金	9,111 (1株につき25円)	9,113 (1株につき25円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	120 (23)	120 (23)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7	7
別 途 積 立 金	11,500	28,000
次 期 繰 越 利 益	52,658	52,262

(注)平成17年12月1日 9,112百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 )

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品 ... 総平均法

特殊品 ... 個別法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

( 会計方針の変更 )

当期から、従来非償却資産としていた送電線路等に係る線下地役権について、定額法により減価償却を実施している。

これは、電気事業法の改正により、当期から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路等に係る線下地役権について、取得原価を設備使用期間にわたって配分することを目的としたものである。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が 2,933 百万円、経常利益及び税引前当期純利益は 2,934 百万円減少している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理している。

( 会計方針の変更 )

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。

なお、この変更に伴う影響はない。

## (2) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法による。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）59,306 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。

また、電気事業会計規則取扱要領第 79 の規定により、翌年度に適用される割引率等を用いて計算した当期末の見積差異（3,092 百万円）については、翌年度から再処理する具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。

ただし、当期に発生した使用済燃料（26ト）のうち、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料（15ト）については、引当ての対象から除いている。

### （会計方針の変更）

従来、再処理費の期末要支払額の 60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当期から、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、営業費用は 8,714 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、当期から、従来の「使用済燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更している。

## (3) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法による。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,474,154 百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	167,714 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000 百万円
(3) 使用済燃料再処理等積立金	
「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」 (平成17年法律第48号)に基づき、当期から積立てているものである。	
(4) 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	
LNG 供給事業 専用固定資産	748 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,758 百万円
合計額	3,507 百万円
蒸気供給事業 専用固定資産	1,350 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1,111 百万円
合計額	2,461 百万円

### 2. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

### 3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成18年3月31日現在)			前期 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,492	50,940	48,447	2,492	44,725	42,232
合 計	2,492	50,940	48,447	2,492	44,725	42,232

#### 4. 税効果会計関係

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 14,698百万円	減価償却資産償却超過額 12,392百万円
減価償却資産償却超過額 12,790百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 10,857百万円
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額 5,660百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額 4,742百万円
関係会社株式評価損 4,590百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額 4,287百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額 4,287百万円	繰延資産償却超過額 4,287百万円
賞与等未払計上額 4,115百万円	賞与等未払計上額 4,027百万円
繰延資産償却超過額 3,739百万円	確定拠出年金等の未払額 3,553百万円
確定拠出年金等の未払額 2,305百万円	その他 11,719百万円
その他 10,606百万円	繰延税金資産小計 55,868百万円
繰延税金資産小計 62,794百万円	評価性引当額 1,199百万円
評価性引当額 6,834百万円	繰延税金資産合計 54,669百万円
繰延税金資産合計 55,960百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 9,399百万円	その他有価証券評価差額金 5,894百万円
その他 150百万円	その他 146百万円
繰延税金負債合計 9,549百万円	繰延税金負債合計 6,040百万円
繰延税金資産の純額 46,410百万円	繰延税金資産の純額 48,628百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 36.15%	
(調整)	
評価性引当額 10.28%	
税額控除による影響 1.58%	
その他 0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.83%	